

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年8月9日
<b>【四半期会計期間】</b>	第118期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
<b>【会社名】</b>	昭和電線ホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 相原 雅 憲
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
<b>【電話番号】</b>	(03)5404-6951
<b>【事務連絡者氏名】</b>	人事総務統括部法務課長 北川 陽 一
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
<b>【電話番号】</b>	(03)5404-6951
<b>【事務連絡者氏名】</b>	人事総務統括部法務課長 北川 陽 一
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	39,232	41,912	169,798
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,253	395	847
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	1,126	255	6,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,230	1,331	5,866
純資産額 (百万円)	40,239	36,681	35,349
総資産額 (百万円)	140,471	138,355	136,890
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	3.65	0.83	20.66
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	26.3	25.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 本報告書中の売上高については、消費税等抜きで表示している。

3 第117期第1四半期連結累計期間、第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第118期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

なお、コミュニケーションシステム事業に区分している連結子会社の宮崎電線工業(株)は、平成25年6月30日をもって解散し、現在清算手続き中である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策などに対する期待感から円高の是正や株価の上昇が進行し、一部には持ち直しの動きが見られた。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や材料価格の値上がりなど、先行きは不透明な状況で推移した。電線業界においては、建設・電販向けの需要は堅調に推移したが、電力をはじめとするその他の分野の需要は総じて低迷し、厳しい状況が続いた。

このような環境下、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は419億12百万円（前年同四半期対比6.8%増）となった。損益面では、前年度末に講じた事業構造改革により固定費の削減が図れたことから、営業利益は5億62百万円（前年同四半期は5億70百万円の営業損失）、経常利益は3億95百万円（前年同四半期は12億53百万円の経常損失）、四半期純利益は2億55百万円（前年同四半期は11億26百万円の四半期純損失）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

##### （電線線材事業）

建設・電販向けの需要が堅調に推移したことから、売上高は197億10百万円（前年同四半期対比22.5%増）、営業利益は5億13百万円（前年同四半期対比9.3%減）となった。

##### （電力システム事業）

国内電力向けの出荷は低調だったが、固定費の削減が図れたことから、売上高は66億40百万円（前年同四半期対比23.5%減）、営業損失は30百万円（前年同四半期は6億88百万円の営業損失）となった。

##### （巻線事業）

細物平角巻線は回復の基調で推移したが、依然、重電向け等の出荷は低調に推移したことから、売上高は50億41百万円（前年同四半期対比2.9%減）、営業利益は19百万円（前年同四半期対比118.2%増）となった。

##### （コミュニケーションシステム事業）

国内通信ケーブルの需要低迷が長引いていることから、売上高は43億88百万円（前年同四半期対比0.0%増）、営業損失は2億61百万円（前年同四半期は4億27百万円の営業損失）となった。

##### （デバイス事業）

建築用免震装置の出荷が好調だったことに加え、複写機用ローラ等の精密デバイスも海外での生産が堅調に推移したことから、売上高は56億8百万円（前年同四半期対比28.7%増）、営業利益は3億86百万円（前年同四半期対比305.6%増）となった。

##### （その他）

売上高は5億22百万円（前年同四半期対比0.4%増）、営業損失は98百万円（前年同四半期は1億34百万円の営業損失）となった。

（注）上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,383億55百万円（前連結会計年度末総資産1,368億90百万円）で、主に現金及び預金が減少し、たな卸資産、投資有価証券が増加したため、前連結会計年度末より14億64百万円増加している。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,016億74百万円（前連結会計年度末負債合計1,015億40百万円）で、主に短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金、事業構造改善引当金、長期借入金が減少したため、前連結会計年度末より1億33百万円増加している。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は366億81百万円（前連結会計年度末純資産353億49百万円）で、前連結会計年度末より13億31百万円増加している。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億69百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月26日(注)	-	308,268	-	24,221	4,095	6,422

(注) 平成25年6月26日開催の当社第117期定時株主総会において、資本準備金を4,095,502,685円減少し、全額を欠損の補填に充当することを決議している。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載している。

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,621,000	307,621	同上
単元未満株式	普通株式 540,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,621	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式492株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディング ス(株)	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	107,000	-	107,000	0.0
計	-	107,000	-	107,000	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,683	7,026
受取手形及び売掛金	3 47,053	3 46,330
たな卸資産	19,247	21,047
その他	4,325	5,334
貸倒引当金	242	277
流動資産合計	79,067	79,460
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	10,325	10,259
機械装置及び運搬具（純額）	5,836	5,763
土地	24,009	24,009
その他（純額）	1,605	2,062
有形固定資産合計	41,777	42,095
無形固定資産	2,101	2,032
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,628	8,545
その他	6,706	6,574
貸倒引当金	390	353
投資その他の資産合計	13,945	14,767
固定資産合計	57,823	58,894
資産合計	136,890	138,355
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 23,631	3 21,746
短期借入金	42,922	47,380
未払法人税等	329	108
工事損失引当金	30	21
事業構造改善引当金	1,187	337
その他	10,944	10,523
流動負債合計	79,046	80,116
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,773	12,793
退職給付引当金	649	553
役員退職慰労引当金	112	100
その他	7,959	8,109
固定負債合計	22,494	21,557
負債合計	101,540	101,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	11,035	6,428
利益剰余金	6,077	1,215
自己株式	13	13
株主資本合計	29,166	29,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	1,240
繰延ヘッジ損益	23	4
土地再評価差額金	5,031	5,031
為替換算調整勘定	55	636
その他の包括利益累計額合計	5,890	6,912
少数株主持分	292	347
純資産合計	35,349	36,681
負債純資産合計	136,890	138,355

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	39,232	41,912
売上原価	35,407	37,080
売上総利益	3,824	4,832
販売費及び一般管理費	4,394	4,269
営業利益又は営業損失( )	570	562
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	37	59
為替差益	-	112
その他	41	90
営業外収益合計	82	269
営業外費用		
支払利息	257	259
持分法による投資損失	33	62
為替差損	283	-
その他	190	114
営業外費用合計	765	436
経常利益又は経常損失( )	1,253	395
特別利益		
受取補償金	105	-
固定資産売却益	29	-
特別利益合計	134	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	17
減損損失	62	-
投資有価証券評価損	35	-
その他	12	-
特別損失合計	110	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,228	377
法人税等	55	105
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,284	271
少数株主利益又は少数株主損失( )	158	16
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,126	255

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,284	271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	460
繰延ヘッジ損益	-	19
為替換算調整勘定	262	342
持分法適用会社に対する持分相当額	121	277
その他の包括利益合計	54	1,060
四半期包括利益	1,230	1,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116	1,276
少数株主に係る四半期包括利益	114	54

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	10百万円	9百万円

## 2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	1,320百万円	992百万円
受取手形裏書譲渡高	18	52

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	430百万円	1,281百万円
支払手形	2,137	1,855

## (四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環として実施した子会社解散に係る事業構造改善引当金繰入額17百万円であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額ならびに負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	756百万円	690百万円
のれんの償却額	18	0
負ののれんの償却額	1	1

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	308	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1 配当金支払額

該当事項なし。

## 2 株主資本の金額の著しい変動

平成25年6月26日開催の当社第117期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金4,095百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金4,606百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行った。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が4,606百万円減少し、利益剰余金が4,606百万円増加した。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム事 業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	16,088	8,684	5,193	4,386	4,357	520	39,232	-	39,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,580	264	247	399	91	2,472	8,055	8,055	-
計	20,668	8,949	5,441	4,786	4,449	2,993	47,287	8,055	39,232
セグメント利益又は損失 ( )	566	688	8	427	95	134	580	9	570

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額9百万円には、未実現利益の調整額4百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」において、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては62百万円である。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システム 事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム事 業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	19,710	6,640	5,041	4,388	5,608	522	41,912	-	41,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,142	97	162	185	36	2,434	8,057	8,057	-
計	24,852	6,737	5,204	4,573	5,644	2,957	49,970	8,057	41,912
セグメント利益又は損失 ( )	513	30	19	261	386	98	530	32	562

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額32百万円には、未実現利益の調整額31百万円を含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	3円65銭	0円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	1,126	255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 ( ) (百万円)	1,126	255
普通株式の期中平均株式数 (千株)	308,166	308,160

(注)1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

該当事項なし。



## 2 【その他】

### 公正取引委員会その他競争当局による調査について

当社の連結子会社である㈱エステックが、平成25年3月13日に地中送電ケーブル工事および地中線に係る照明・給排水換気工事等に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けた。

また、現在EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っている。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

昭和電線ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。